



平成30年3月1日

千葉商工会議所

「賃上げに関する調査」結果概要

当商工会議所では今春の賃上げを巡る会員企業の現状を把握するため、標記調査を実施し、以下の通り、取りまとめました。

<結果要旨>

- ・賃上げを「実施する予定」の企業は 56.0%、「実施しない予定」の企業は 25.4%、「検討中」の企業は 18.7%。
- ・賃上げを実施する理由としては、「人材確保・モチベーション向上」が 90.2%と最も高く、次点は「業績回復・向上」の 17.9%、「社会保険料の増加による手取り額減少」が 12.8%と続いた。（複数回答）
- ・賃上げの実施方法としては「定期昇給」71.4%と最も高く、次点は「ベースアップ」と「賞与・一時金の増額」が同率の 30.3%、「手当の新設・増額」が 14.1%と続いた。（複数回答）
- ・賃金の引き上げ率は「2～3%未満」が 35.1%と最も高く、次点は「3～4%未満」の 23.9%だった。「1～2%未満」の 19.4%と続いた。
- ・賃上げを行わない理由としては、「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」が 61.3%と最も高く、次点は「業績の改善がみられないため」で 51.9%、「社会保険料の増加により会社負担が大きい」が 29.2%と続いた。（複数回答）

【調査方法】

- ・実施期間 平成30年2月9日（金）～22日（木）
- ・調査対象 千葉商工会議所法人会員事業所 1,500社
（建設業・製造業・卸売業・小売業・サービス業の5業種 各300社）
- ・回答数 418社（うち大企業15社・中小企業403社）
- ・回答率 27.9%

本件に関するお問い合わせ先

企画広報課

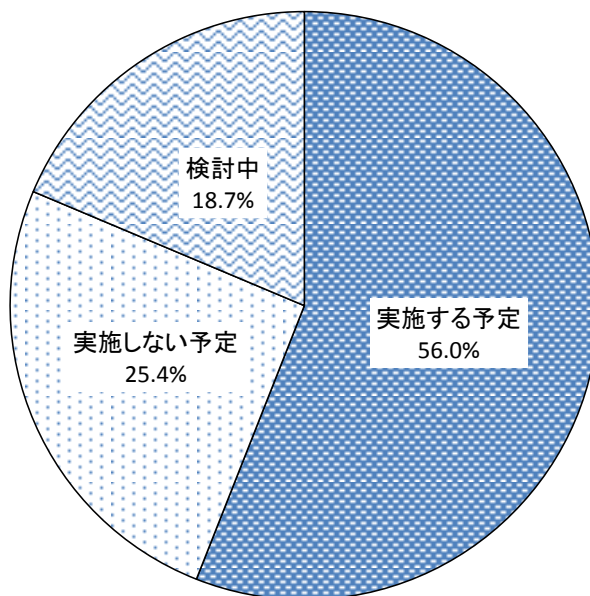
電話：043-227-4101

(1) 平成30年度に賃上げを実施するか

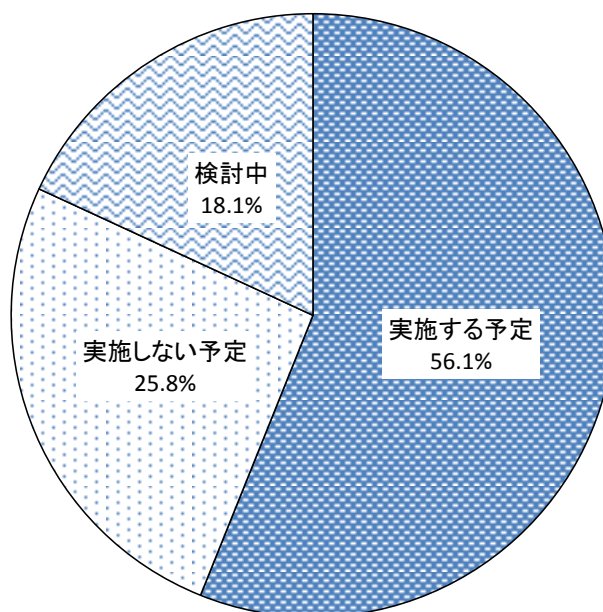
	全産業	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
実施する予定	234	61	52	29	47	45
実施しない予定	106	15	23	32	28	8
検討中	78	19	18	12	11	18
合計	418	95	93	73	86	71

大企業	中小企業
8	226
2	104
5	73
15	403

全 体

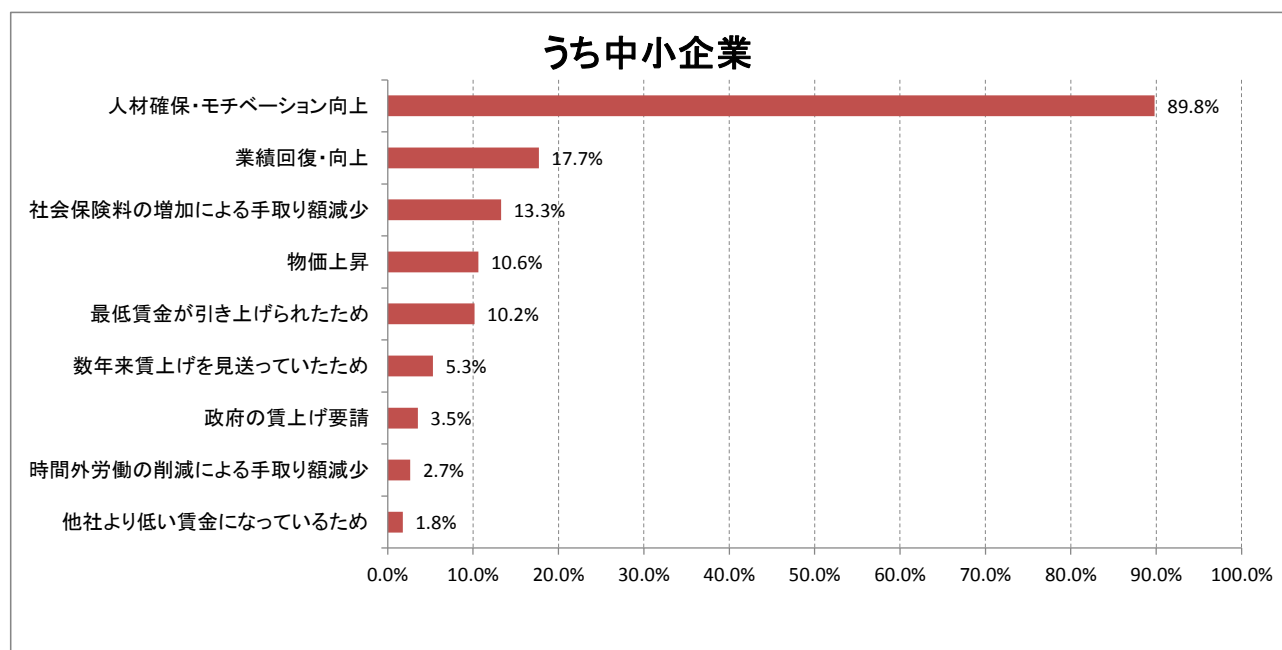
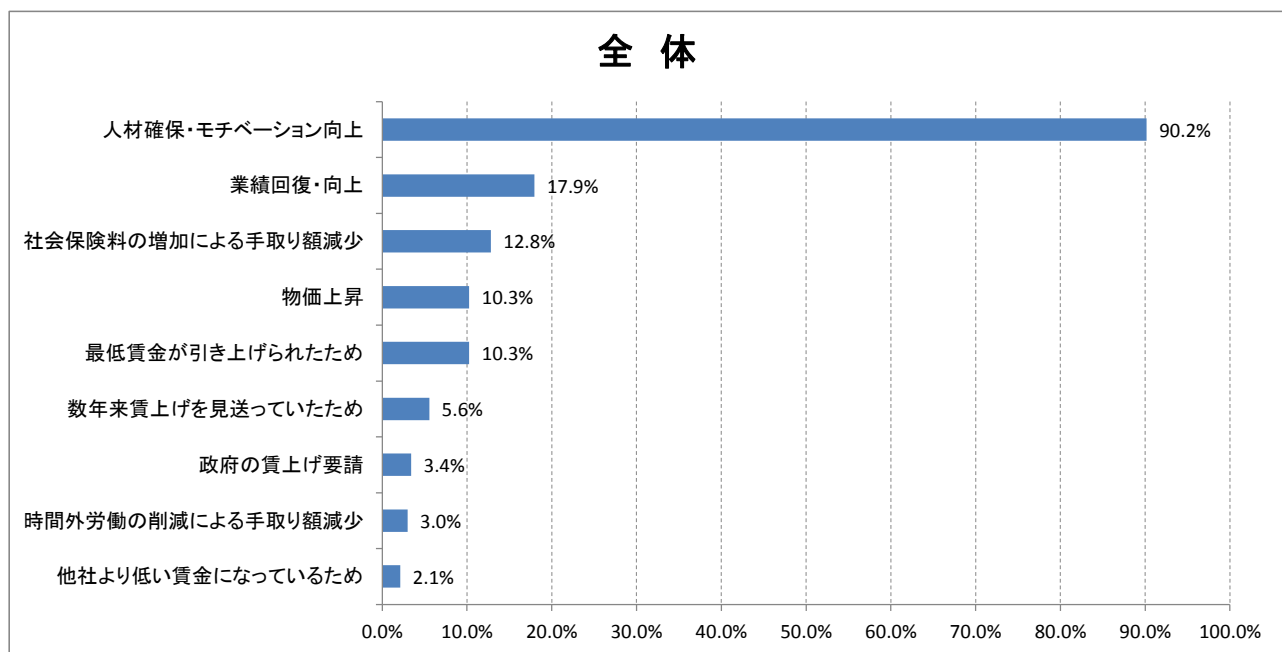


うち中小企業



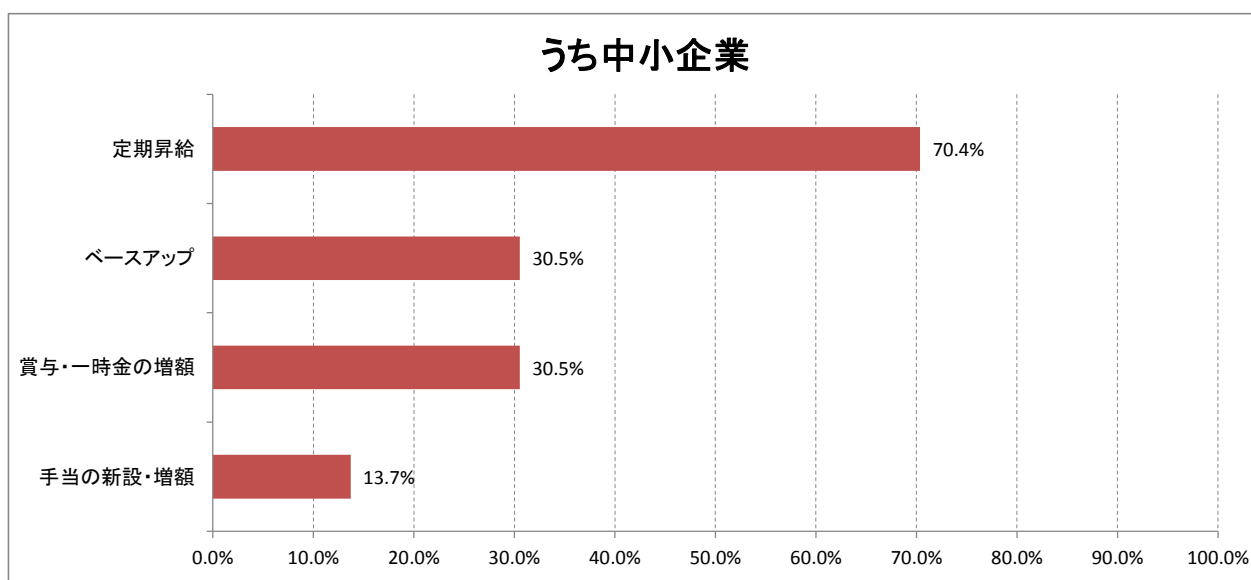
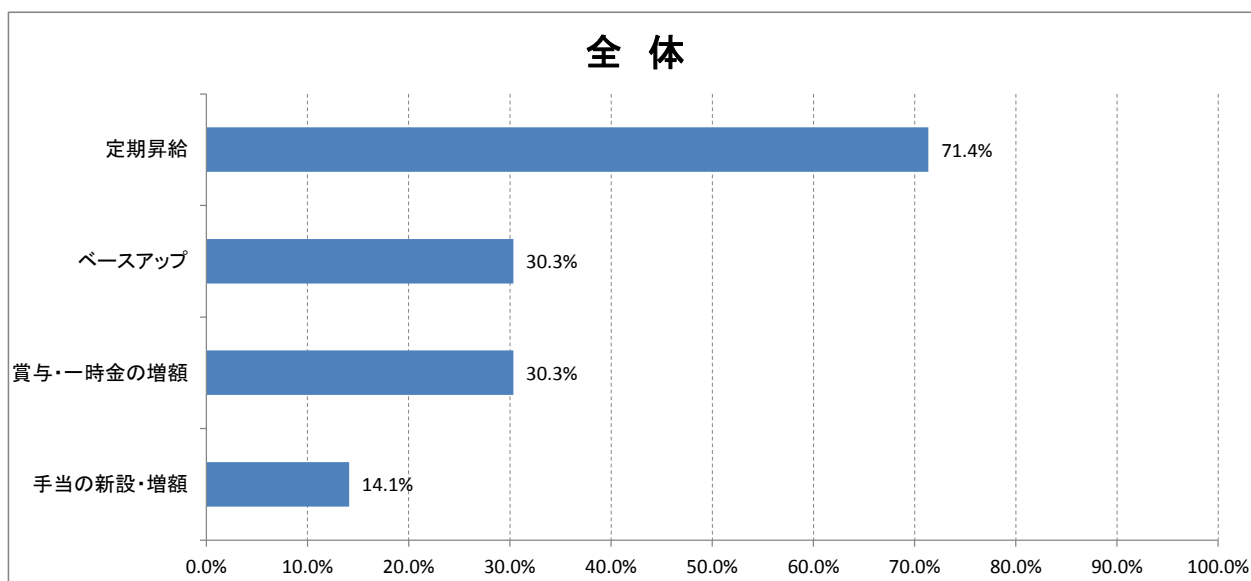
(2) 賃上げを実施する理由【複数回答可】

	全産業	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	大企業	中小企業
人材確保・モチベーション向上	211	58	46	22	43	42	8	203
最低賃金が引き上げられたため	24	1	8	2	6	7	1	23
時間外労働の削減による手取り額減少	7	3	1	2	0	1	1	6
他社より低い賃金になっているため	5	1	2	0	2	0	1	4
社会保険料の増加による手取り額減少	30	9	7	7	3	4	0	30
数年来賃上げを見送っていたため	13	1	4	1	3	4	1	12
物価上昇	24	5	8	4	6	1	0	24
業績回復・向上	42	16	11	3	6	6	2	40
政府の賃上げ要請	8	1	3	1	1	2	0	8
合計	364	95	90	42	70	67	14	350



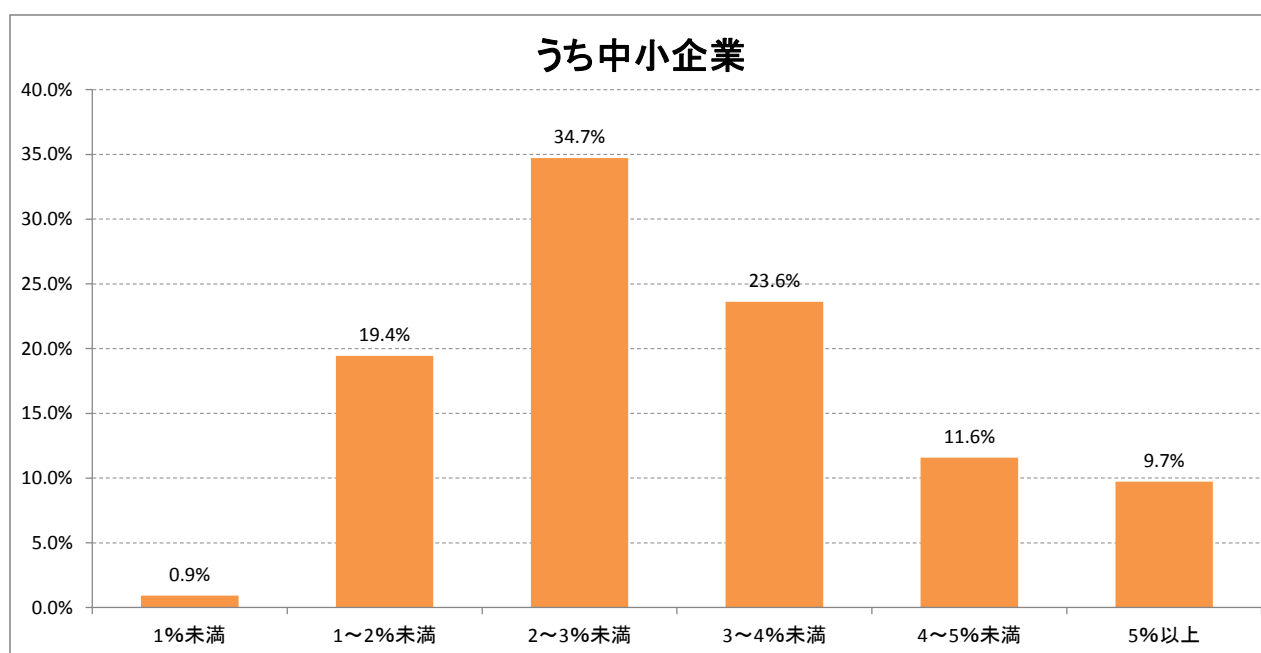
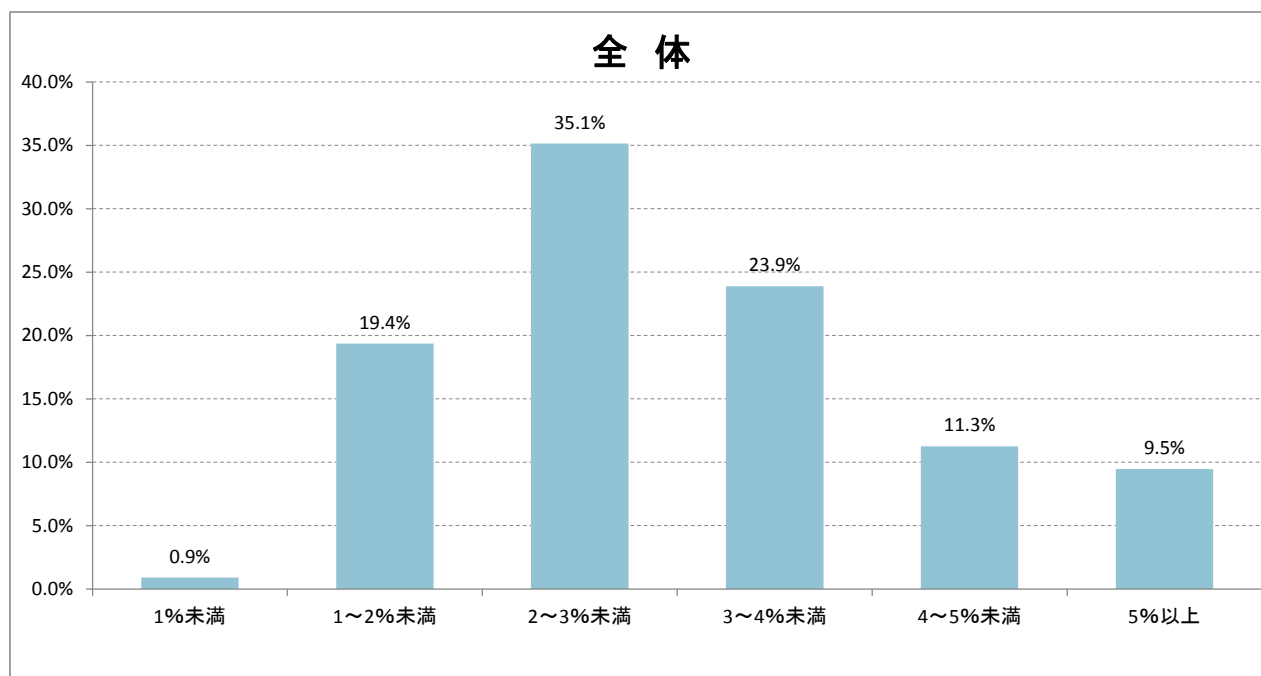
(3) 賃上げの実施方法【複数回答可】

	全産業	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	大企業	中小企業
定期昇給	167	42	38	20	36	31	8	159
ベースアップ	71	23	16	3	13	16	2	69
手当の新設・増額	33	10	9	2	5	7	2	31
賞与・一時金の増額	71	23	14	11	9	14	2	69
合計	342	98	77	36	63	68	14	328



(4) 賃金の引き上げ率

	全産業	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	大企業	中小企業
1%未満	2	0	0	0	0	2	0	2
1～2%未満	43	17	9	4	10	3	1	42
2～3%未満	78	15	19	10	17	17	3	75
3～4%未満	53	15	10	10	4	14	2	51
4～5%未満	25	8	7	3	4	3	0	25
5%以上	21	3	6	1	7	4	0	21
合計	222	58	51	28	42	43	6	216



(5) 賃上げを行わない理由【複数回答可】

	全産業	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	大企業	中小企業
今後の経営環境・経済状況が不透明なため	65	6	16	20	17	6	0	65
業績の改善がみられないため	55	5	13	19	15	3	0	55
社会保険料の増加により会社負担が大きい	31	4	5	7	12	3	0	31
総人件費の増加を抑えるため	22	2	6	6	8	0	1	21
賃金より雇用維持を優先	27	4	6	6	7	4	0	27
すでに他社と同水準の賃金になっているため	18	8	2	2	4	2	0	18
研修や福利厚生を充実させるため	5	1	0	0	1	3	0	5
原油・原材料価格の高騰	17	0	6	3	4	4	0	17
他社製品・サービスとの競争激化	9	0	5	3	1	0	0	9
新商品開発や販路開拓、設備投資等の優先	10	1	4	1	3	1	0	10
合計	259	31	63	67	72	26	1	258

